

総括

県内中小企業の経営状況は、悪化している。
今後については、先行きへの不透明感が強まっている。

- 経営者の景況感は、6期連続で悪化し、今後の見通しは先行きへの懸念が強まった。
- 売上げは、3期連続で減少したが、来期は季節要因もあって増加する見通し。
- 資金繰りは、3期連続で悪化したが、来期は改善する見通し。
- 採算は、5期連続で悪化したが、来期は改善する見通し。
- 設備投資は、実施率は2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通し。
- 石油製品・原材料価格の上昇分の、受注単価（製品価格）への転嫁状況は、約7割の企業が「全く転嫁できない」または「ほとんど転嫁できない」としている。また、収益への影響は、約9割の企業が「大きく収益を圧迫」または「やや収益を圧迫」としている。

注1) 本文中の各D I値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成20年4～6月期、「当期」：平成20年7～9月期、「来期」：平成20年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は、6期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行きへの懸念が強まった。業種別にみると、製造業は8期連続で、非製造業は6期連続で悪化した。

<景況感D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲78.7	▲69.4	▲49.3
製 造 業	▲73.3	▲63.0	▲42.3
非製造業	▲83.0	▲74.8	▲54.9

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	1.4%	2.2%
製 造 業	1.3%	2.6%
非製造業	1.4%	1.8%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	62.2%	57.3%
製 造 業	57.1%	53.4%
非製造業	66.2%	60.5%

2 売上げについて 3期連続で減少したが、来期は季節要因もあって増加する見通し。

当期の売上げD Iは、製造業、非製造業ともに3期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げD Iを上回る見通しである。

<売上げD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲42.5	▲35.5	▲18.3	▲23.4
製 造 業	▲40.3	▲29.3	▲14.3	▲20.0
非製造業	▲44.3	▲40.6	▲21.5	▲26.1

3 資金繰りについて 3期連続で悪化した、来期は改善する見通し。

当期の資金繰りD Iは、製造業は3期連続、非製造業は5期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りD Iを上回る見通しである。

<資金繰りD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲42.3	▲35.1	▲22.3	▲34.4
製 造 業	▲41.1	▲30.6	▲21.3	▲33.4
非製造業	▲43.2	▲38.8	▲23.1	▲35.2

4 採算について 5期連続で悪化した、来期は改善する見通し。

当期の採算D Iは、製造業は3期連続、非製造業は5期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲56.8	▲50.8	▲32.3	▲44.6
製 造 業	▲57.5	▲49.0	▲32.4	▲45.5
非製造業	▲56.3	▲52.4	▲32.2	▲43.8

5 設備投資の動向について 実施率は、2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通し。
 実施率は、製造業は3期ぶり、非製造業は2期ぶりに低下した。
 来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	19.5%	21.7%	23.0%	12.7%
製 造 業	25.2%	27.8%	29.4%	17.3%
非製造業	14.9%	16.6%	17.9%	9.0%

6 石油製品・原材料価格の上昇について

6-1 調達価格の上昇 約2割の企業が、1年前と比べて3割以上上がったとしている。

	3割以上上昇	2割程度上昇	1割程度上昇	5%程度上昇	変わらない
全 体	18.3%	21.9%	36.0%	16.9%	6.9%
製 造 業	19.2%	25.2%	37.1%	15.1%	3.3%
非製造業	17.4%	19.2%	35.0%	18.4%	9.9%

6-2 受注単価（製品価格）への転嫁 約7割の企業が「全く転嫁できない」または「ほとんど転嫁できない」としている。

	全く転嫁 できない	ほとんど 転嫁 できない	3割程度 転嫁 できた	5割程度 転嫁 できた	7割程度 転嫁 できた	ほとんど 転嫁 できた	調達価格は 変わらないので 転嫁の必要なし
全 体	26.8%	42.8%	9.1%	6.1%	5.1%	3.1%	7.0%
製 造 業	20.6%	44.3%	12.5%	7.9%	8.2%	3.1%	3.3%
非製造業	32.1%	41.5%	6.2%	4.6%	2.5%	3.1%	10.1%

6-3 収益への影響 約9割の企業が「大きく収益を圧迫」または「やや収益を圧迫」としている。

	大きく収益を圧迫	やや収益を圧迫	影響はほとんどない
全 体	39.1%	49.7%	11.1%
製 造 業	42.1%	51.1%	6.8%
非製造業	36.6%	48.6%	14.7%

7 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは19頁以降をご覧ください）

(1) 製造業 このところ弱い動きがみられる

【 売 上 げ 】 前回調査から一転、減少した企業が多かった。

【 原材料価格 】 鉄、紙や樹脂など、ほとんどの材料が上昇し、ほぼすべての企業が上がったとしている。

【 受注単価 】 原材料価格の上昇分を転嫁できず、変わらないとする企業が多かった。

【 採 算 性 】 経費の削減などにより維持できている企業もあるが、材料価格高騰の影響で、悪化した企業が多かった。

【 設備投資 】 実施せず、今後も予定のない企業が多かった。

(2) 小売業 弱含んでいる

(3) 情報サービス業 おおむね横ばいで推移している

(4) 建設業 悪化が続いている

(5) 運輸業 悪化が続いている

8 特別調査事項結果の概況 「パートタイム労働者の雇用状況について」

（詳しくは26頁以降をご覧ください）

- パート社員に対し、「通勤手当」は76.0%、「賞与」は47.9%の企業が支給している。また、「正社員への転換」を実施している企業は、21.8%だった。
- 「正社員と職務（仕事の内容と責任）が同じパート社員」を雇用している企業は、約半数となっている。
- 「正社員と職務が同じパート社員」と「正社員」の賃金水準を比較すると、「ほぼ同額」とする企業が30.6%、「8～9割程度」とする企業が40.4%を占めている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P36、P37参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.7%、「不況である」が80.4%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲78.7となった。前期（▲69.4）に比べると、9.3ポイント低下し、6期連続で悪化した。

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.4%、「不況である」が75.7%で、景況感DIは▲73.3となった。前期（▲63.0）に比べ10.3ポイント低下し、8期連続で悪化した。

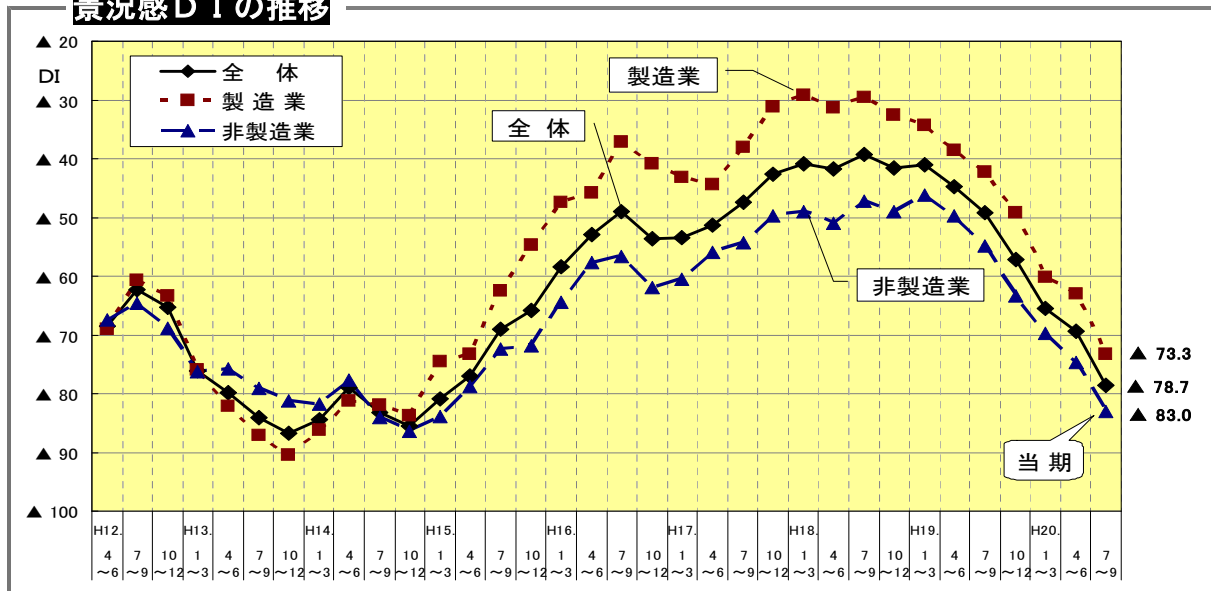
業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、「電気機械器具」、「精密機械器具」および「一般機械器具」の3業種で20ポイント以上低下するなど、11業種が前期に比べ悪化した。改善した業種は「家具・装備品」のみであった。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.2%、「不況である」が84.1%で、景況感DIは▲83.0となった。前期（▲74.8）に比べ8.2ポイント低下し、6期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準であり、「情報サービス業」が20ポイント以上低下するなど、7業種すべてが前期に比べ悪化した。

景況感DIの推移

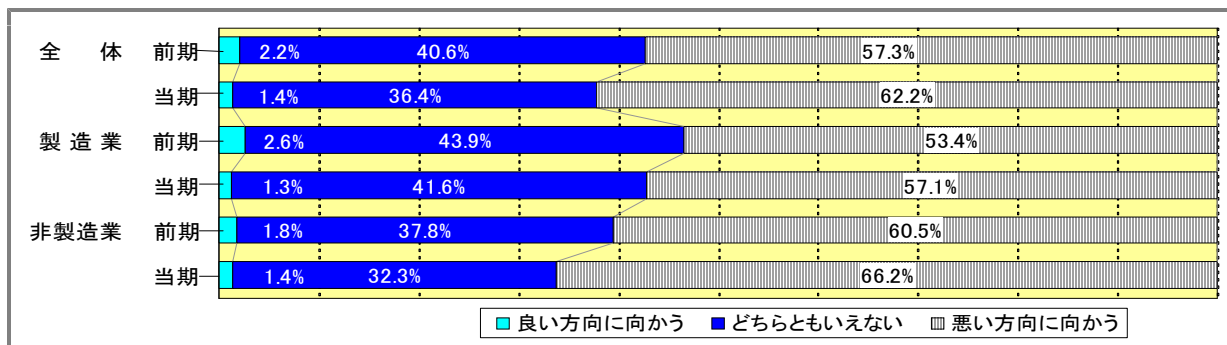


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は1.4%で、前期（2.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は62.2%で、前期（57.3%）に比べ増加しており、先行きへの懸念が強まった。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。



景況感DIの推移

単位:DI

業種	H19.		H20.		7~9月期 (当期)	対前期 増減
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		
全体	▲ 49.3	▲ 57.2	▲ 65.4	▲ 69.4	▲ 78.7	▲ 9.3
製造業	▲ 42.3	▲ 49.2	▲ 60.1	▲ 63.0	▲ 73.3	▲ 10.3
食料品	▲ 49.1	▲ 58.7	▲ 67.3	▲ 59.3	▲ 65.4	▲ 6.1
衣服・その他の繊維製品	▲ 58.7	▲ 74.4	▲ 79.2	▲ 80.0	▲ 83.0	▲ 3.0
家具・装備品	▲ 57.8	▲ 75.0	▲ 74.5	▲ 87.8	▲ 76.1	11.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 64.4	▲ 55.6	▲ 71.4	▲ 73.2	▲ 83.3	▲ 10.1
印刷業	▲ 70.2	▲ 71.2	▲ 84.2	▲ 80.0	▲ 90.7	▲ 10.7
プラスチック製品	▲ 48.1	▲ 63.2	▲ 59.0	▲ 67.2	▲ 79.6	▲ 12.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 24.4	▲ 38.1	▲ 53.2	▲ 56.0	▲ 72.0	▲ 16.0
金属製品	▲ 29.8	▲ 22.6	▲ 49.2	▲ 66.1	▲ 67.8	▲ 1.7
一般機械器具	▲ 27.9	▲ 31.7	▲ 41.7	▲ 52.6	▲ 73.7	▲ 21.1
電気機械器具	▲ 28.1	▲ 45.9	▲ 49.2	▲ 49.1	▲ 77.2	▲ 28.1
輸送用機械器具	▲ 16.1	▲ 16.0	▲ 39.6	▲ 46.9	▲ 49.0	▲ 2.1
精密機械器具	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 57.8	▲ 34.3	▲ 57.1	▲ 22.8
非製造業	▲ 54.9	▲ 63.4	▲ 69.6	▲ 74.8	▲ 83.0	▲ 8.2
建設業	▲ 58.3	▲ 69.0	▲ 80.5	▲ 85.6	▲ 90.8	▲ 5.2
総合工事業	▲ 67.6	▲ 75.4	▲ 85.7	▲ 88.9	▲ 90.6	▲ 1.7
職別工事業	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 75.9	▲ 83.6	▲ 88.7	▲ 5.1
設備工事業	▲ 56.5	▲ 62.1	▲ 79.1	▲ 84.5	▲ 92.9	▲ 8.4
卸売・小売業	▲ 64.1	▲ 66.3	▲ 71.7	▲ 71.2	▲ 82.7	▲ 11.5
(卸売業)	▲ 59.7	▲ 63.9	▲ 70.5	▲ 62.7	▲ 82.8	▲ 20.1
各種商品	▲ 35.0	▲ 65.0	▲ 50.0	▲ 45.5	▲ 77.8	▲ 32.3
繊維・衣服等	▲ 60.9	▲ 65.2	▲ 66.7	▲ 81.8	▲ 83.3	▲ 1.5
飲食料品	▲ 76.0	▲ 52.2	▲ 71.0	▲ 52.2	▲ 89.7	▲ 37.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 67.9	▲ 72.4	▲ 82.1	▲ 73.9	▲ 96.2	▲ 22.3
機械器具	▲ 48.0	▲ 63.0	▲ 69.0	▲ 60.7	▲ 67.9	▲ 7.2
(小売業)	▲ 68.9	▲ 68.9	▲ 73.0	▲ 80.0	▲ 82.5	▲ 2.5
各種商品	▲ 50.0	▲ 63.2	▲ 73.9	▲ 71.4	▲ 78.9	▲ 7.5
繊維物・衣服・身の回り品	▲ 65.0	▲ 81.0	▲ 77.3	▲ 92.0	▲ 92.6	▲ 0.6
飲食料品	▲ 85.7	▲ 76.2	▲ 73.1	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 6.3
自動車・自転車	▲ 78.9	▲ 72.7	▲ 73.9	▲ 90.9	▲ 88.5	2.4
家具・什器・機械器具	▲ 65.2	▲ 68.2	▲ 81.8	▲ 66.7	▲ 63.6	3.1
飲食店	▲ 52.8	▲ 69.2	▲ 72.7	▲ 71.8	▲ 87.0	▲ 15.2
情報サービス業	▲ 12.2	▲ 32.6	▲ 30.0	▲ 40.4	▲ 61.2	▲ 20.8
運輸業	▲ 44.2	▲ 68.2	▲ 70.9	▲ 85.2	▲ 87.0	▲ 1.8
不動産業	▲ 61.0	▲ 65.0	▲ 66.7	▲ 80.0	▲ 94.0	▲ 14.0
サービス業	▲ 49.7	▲ 56.4	▲ 64.1	▲ 72.1	▲ 73.1	▲ 1.0
専門サービス業	▲ 34.5	▲ 52.7	▲ 58.9	▲ 71.4	▲ 73.5	▲ 2.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 79.4	▲ 70.4	▲ 78.1	▲ 72.2	▲ 64.1	8.1
その他の事業サービス業	▲ 46.4	▲ 52.9	▲ 61.4	▲ 72.7	▲ 80.4	▲ 7.7

2 売上げについて (集計表P38、P39参照)

当期(平成20年7~9月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.0%、「減少した」企業は56.4%で、売上げD I(「増加した」-「減少した」の企業割合)は▲42.5となった。前期(▲35.5)に比べ7.0ポイント低下。3期連続で悪化した。また、前年同期(▲18.3)に比べても24.2ポイント下回っており、8期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は15.5%、「減少した」企業は55.7%で、売上げD Iは▲40.3となった。

前期(▲29.3)に比べ11.0ポイント低下。3期連続で悪化した。

また、前年同期(▲14.3)を26.0ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。「輸送用機械器具」や「プラスチック製品」などの5業種が前期を上回ったが、「パルプ・紙・紙加工品」や「衣服・その他の繊維製品」などの7業種が前期を下回った。中でも、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比マイナス48.1ポイントと大幅に悪化した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は12.8%、「減少した」企業は57.0%で、売上げD Iは▲44.3となった。

前期(▲40.6)に比べ3.7ポイント低下。3期連続で悪化した。

また、前年同期(▲21.5)を22.8ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。「飲食店」や「不動産業」などの4業種は前期を上回ったが、「卸売・小売業」や「情報サービス業」などの3業種が前期を下回った。また、7業種すべてが前年同期を下回った。

来期(平成20年10~12月期)の見通し

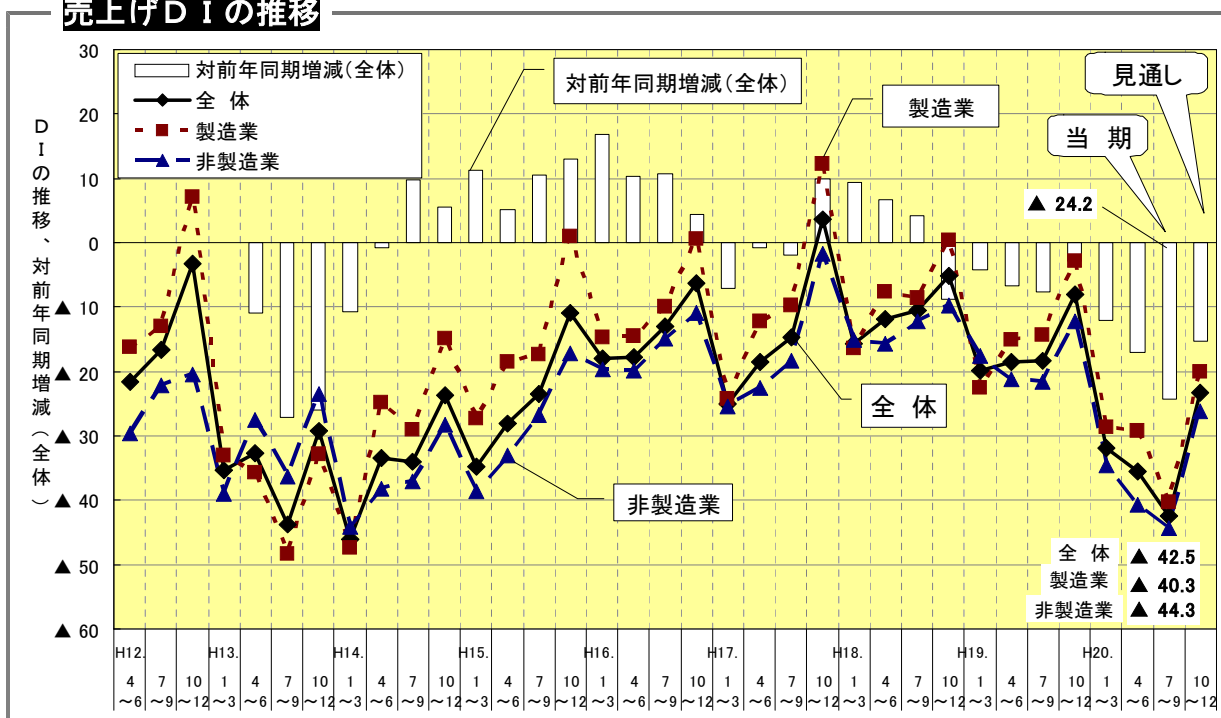
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は18.9%、「減少する」見通しの企業は42.3%で、来期の売上げD Iは▲23.4と見込まれている。当期に比べると19.1ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げD Iは▲20.0で、当期に比べ20.3ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲26.1で、当期に比べ18.2ポイント改善する見通しである。

売上げD Iの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H19.		H20.		7~9月期 (当期)	増 減		10~12月期 (見通し)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 18.3	▲ 8.1	▲ 31.9	▲ 35.5	▲ 42.5	▲ 7.0	▲ 24.2	▲ 23.4
製 造 業	▲ 14.3	▲ 2.8	▲ 28.6	▲ 29.3	▲ 40.3	▲ 11.0	▲ 26.0	▲ 20.0
食料品	▲ 26.3	0.0	▲ 43.4	▲ 3.4	▲ 22.6	▲ 19.2	3.7	▲ 7.5
衣服・その他の繊維製品	▲ 19.6	▲ 23.8	▲ 26.5	▲ 24.4	▲ 50.0	▲ 25.6	▲ 30.4	▲ 17.4
家具・装備品	▲ 19.6	▲ 13.3	▲ 31.4	▲ 51.2	▲ 45.7	5.5	▲ 26.1	▲ 26.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 16.7	29.6	▲ 32.1	1.8	▲ 46.3	▲ 48.1	▲ 29.6	14.8
印刷業	▲ 33.9	▲ 3.8	▲ 31.0	▲ 34.5	▲ 53.7	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 3.8
プラスチック製品	▲ 24.1	▲ 21.1	▲ 33.3	▲ 39.3	▲ 29.6	9.7	▲ 5.5	▲ 24.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 15.2	14.6	▲ 30.6	▲ 47.1	▲ 42.0	5.1	▲ 26.8	▲ 24.0
金属製品	1.8	1.9	▲ 25.8	▲ 62.7	▲ 59.3	3.4	▲ 61.1	▲ 24.1
一般機械器具	1.6	▲ 1.6	▲ 23.0	▲ 15.8	▲ 31.6	▲ 15.8	▲ 33.2	▲ 35.1
電気機械器具	▲ 10.9	▲ 1.6	▲ 14.3	▲ 27.3	▲ 49.1	▲ 21.8	▲ 38.2	▲ 42.1
輸送用機械器具	▲ 5.5	▲ 3.9	▲ 35.8	▲ 24.5	▲ 12.2	12.3	▲ 6.7	▲ 34.7
精密機械器具	▲ 4.7	▲ 18.8	▲ 17.4	▲ 26.5	▲ 38.1	▲ 11.6	▲ 33.4	▲ 14.3
非 製 造 業	▲ 21.5	▲ 12.2	▲ 34.5	▲ 40.6	▲ 44.3	▲ 3.7	▲ 22.8	▲ 26.1
建 設 業	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 37.4	▲ 50.5	▲ 45.6	4.9	▲ 30.7	▲ 33.5
総合工事業	▲ 26.1	▲ 16.9	▲ 47.1	▲ 47.6	▲ 41.3	6.3	▲ 15.2	▲ 39.7
職別工事業	▲ 8.2	▲ 23.2	▲ 45.8	▲ 59.3	▲ 54.0	5.3	▲ 45.8	▲ 32.3
設備工事業	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 20.3	▲ 45.7	▲ 42.0	3.7	▲ 32.1	▲ 29.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 27.9	▲ 10.4	▲ 33.6	▲ 32.1	▲ 47.4	▲ 15.3	▲ 19.5	▲ 27.0
(卸売業)	▲ 18.9	▲ 8.8	▲ 37.8	▲ 23.7	▲ 44.7	▲ 21.0	▲ 25.8	▲ 18.9
各種商品	25.0	0.0	▲ 9.5	▲ 13.6	▲ 40.7	▲ 27.1	▲ 65.7	▲ 18.5
卸 繊維・衣服等	▲ 30.4	▲ 21.7	▲ 43.5	▲ 31.8	▲ 52.2	▲ 20.4	▲ 21.8	4.3
卸 飲食物品	▲ 29.2	4.3	▲ 64.5	8.7	▲ 37.9	▲ 46.6	▲ 8.7	▲ 6.9
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	0.0	▲ 10.3	▲ 42.9	▲ 43.5	▲ 38.5	5.0	▲ 38.5	▲ 19.2
卸 機械器具	▲ 36.0	▲ 11.1	▲ 10.3	▲ 35.7	▲ 55.6	▲ 19.9	▲ 19.6	▲ 51.9
(小売業)	▲ 37.6	▲ 12.1	▲ 29.1	▲ 40.5	▲ 50.4	▲ 9.9	▲ 12.8	▲ 35.8
小 各種商品	▲ 44.4	15.8	▲ 17.4	▲ 4.8	▲ 26.3	▲ 21.5	18.1	5.3
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 45.0	▲ 31.8	▲ 40.9	▲ 56.0	▲ 64.3	▲ 8.3	▲ 19.3	▲ 22.2
小 飲食物品	▲ 52.4	▲ 42.9	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 61.5	▲ 17.5	▲ 9.1	▲ 42.3
小 自動車・自転車	▲ 57.9	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 57.1	▲ 61.5	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 65.4
小 家具・什器・機械器具	▲ 8.7	▲ 20.0	▲ 56.5	▲ 37.5	▲ 27.3	10.2	▲ 18.6	▲ 45.5
飲 食 店	▲ 25.0	▲ 3.7	▲ 51.5	▲ 56.4	▲ 40.4	16.0	▲ 15.4	▲ 22.2
情 報 サ ー ビ ス 業	24.5	23.9	▲ 8.0	▲ 14.9	▲ 30.0	▲ 15.1	▲ 54.5	2.0
運 輸 業	▲ 35.3	▲ 28.9	▲ 55.6	▲ 44.4	▲ 41.3	3.1	▲ 6.0	▲ 15.2
不 動 産 業	▲ 42.9	▲ 35.9	▲ 28.9	▲ 70.5	▲ 63.3	7.2	▲ 20.4	▲ 43.8
サ ー ビ ス 業	▲ 22.2	▲ 13.3	▲ 32.0	▲ 34.6	▲ 37.0	▲ 2.4	▲ 14.8	▲ 23.0
専門サービス業	▲ 14.5	▲ 20.0	▲ 16.1	▲ 37.5	▲ 26.0	11.5	▲ 11.5	▲ 28.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 47.1	3.7	▲ 56.3	▲ 13.9	▲ 43.6	▲ 29.7	3.5	▲ 25.6
その他の事業サービス業	▲ 14.5	▲ 15.1	▲ 33.9	▲ 47.7	▲ 43.5	4.2	▲ 29.0	▲ 15.2

3 資金繰りについて (集計表 P 40、P 41 参照)

当期(平成20年7~9月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は4.1%、「悪くなった」企業は46.4%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は▲42.3となった。

前期(▲35.1)に比べ7.2ポイント低下し、3期連続で悪化した。

また、前年同期(▲22.3)に比べると20.0ポイント下回っており、8期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.0%、「悪くなった」企業は45.1%で、資金繰りDIは▲41.1となった。

前期(▲30.6)に比べ10.5ポイント低下し、3期連続で悪化した。

また、前年同期(▲21.3)に比べると19.8ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。「輸送用機械器具」のみが前期を上回ったが、「衣服・その他の繊維製品」や「印刷業」などの11業種が前期を下回った。また、12業種すべてが前年同期を下回った。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.2%、「悪くなった」企業は47.4%で、資金繰りDIは▲43.2となった。

前期(▲38.8)に比べ4.4ポイント低下し、5期連続で悪化した。

また、前年同期(▲23.1)に比べると20.1ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。「運輸業」、「不動産業」及び「飲食店」の3業種は前期を上回ったが、「情報サービス業」や「サービス業」などの4業種は前期を下回った。また、7業種すべてが前年同期を下回った。

来期(平成20年10~12月期)の見通し

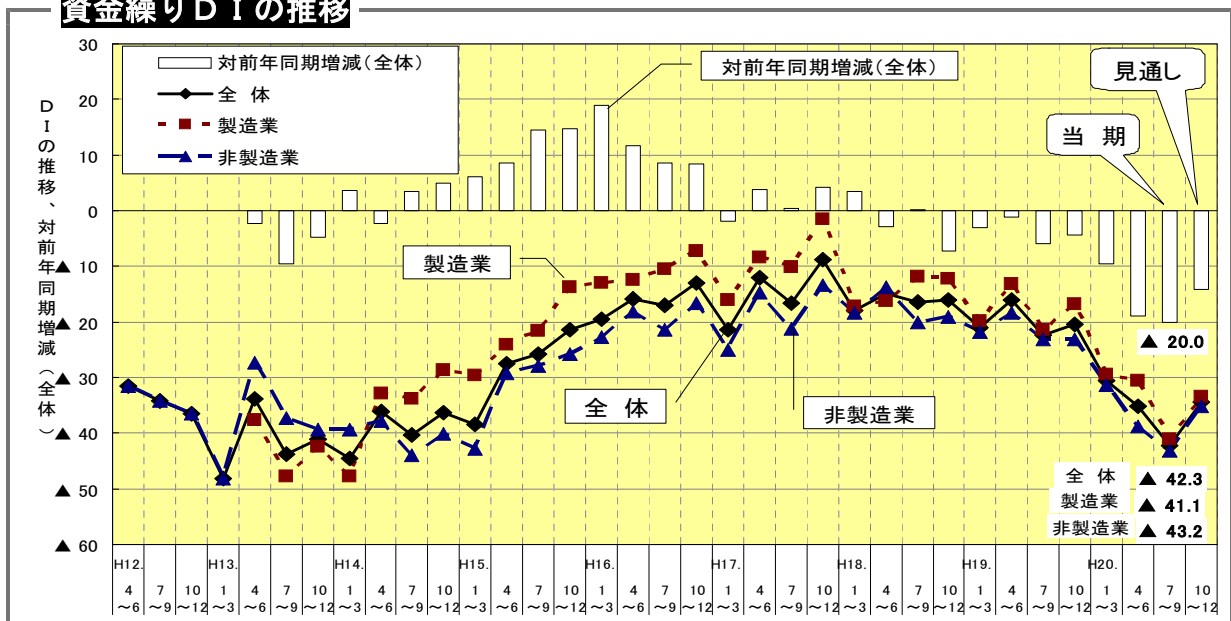
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.3%、「悪くなる」見通しの企業は41.8%で、来期の資金繰りDIは▲34.4と見込まれている。当期に比べると7.9ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲33.4で、当期に比べ7.7ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲35.2で、当期に比べ8.0ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H19.		H20.		7~9月期 (当期)	増 減		10~12月期 (見通し)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 22.3	▲ 20.4	▲ 30.5	▲ 35.1	▲ 42.3	▲ 7.2	▲ 20.0	▲ 34.4
製 造 業	▲ 21.3	▲ 16.7	▲ 29.5	▲ 30.6	▲ 41.1	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 33.4
食料品	▲ 37.3	▲ 27.9	▲ 38.8	▲ 25.0	▲ 44.0	▲ 19.0	▲ 6.7	▲ 25.5
衣服・その他の繊維製品	▲ 23.8	▲ 29.3	▲ 38.3	▲ 22.2	▲ 47.7	▲ 25.5	▲ 23.9	▲ 34.9
家具・装備品	▲ 30.0	▲ 31.8	▲ 54.0	▲ 37.5	▲ 42.2	▲ 4.7	▲ 12.2	▲ 40.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 23.6	▲ 2.0	▲ 34.5	▲ 34.6	▲ 49.1	▲ 14.5	▲ 25.5	▲ 29.6
印刷業	▲ 36.5	▲ 19.2	▲ 20.7	▲ 30.8	▲ 51.9	▲ 21.1	▲ 15.4	▲ 30.8
プラスチック製品	▲ 18.4	▲ 23.1	▲ 35.1	▲ 37.3	▲ 37.7	▲ 0.4	▲ 19.3	▲ 32.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 11.4	▲ 10.3	▲ 18.4	▲ 38.0	▲ 50.0	▲ 12.0	▲ 38.6	▲ 34.0
金属製品	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 24.1	▲ 41.1	▲ 41.8	▲ 0.7	▲ 38.1	▲ 27.3
一般機械器具	▲ 9.6	▲ 14.8	▲ 26.2	▲ 24.1	▲ 34.0	▲ 9.9	▲ 24.4	▲ 37.7
電気機械器具	▲ 18.3	▲ 13.3	▲ 14.8	▲ 15.1	▲ 32.1	▲ 17.0	▲ 13.8	▲ 38.9
輸送用機械器具	▲ 19.2	▲ 10.4	▲ 30.8	▲ 40.0	▲ 29.2	10.8	▲ 10.0	▲ 40.4
精密機械器具	▲ 27.5	▲ 18.8	▲ 20.5	▲ 17.6	▲ 31.6	▲ 14.0	▲ 4.1	▲ 31.6
非 製 造 業	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 31.4	▲ 38.8	▲ 43.2	▲ 4.4	▲ 20.1	▲ 35.2
建 設 業	▲ 27.1	▲ 31.9	▲ 36.9	▲ 45.9	▲ 46.6	▲ 0.7	▲ 19.5	▲ 37.3
総合工事業	▲ 40.0	▲ 41.0	▲ 40.0	▲ 42.6	▲ 45.0	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 40.4
職別工事業	▲ 20.0	▲ 36.4	▲ 49.2	▲ 56.1	▲ 49.2	6.9	▲ 29.2	▲ 30.0
設備工事業	▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 22.2	▲ 40.3	▲ 45.6	▲ 5.3	▲ 24.6	▲ 41.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 22.4	▲ 23.8	▲ 27.5	▲ 33.3	▲ 42.4	▲ 9.1	▲ 20.0	▲ 33.6
(卸売業)	▲ 15.2	▲ 17.7	▲ 27.6	▲ 23.6	▲ 41.1	▲ 17.5	▲ 25.9	▲ 30.5
各種商品	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 45.8	▲ 45.8	▲ 28.2	▲ 34.8
卸 繊維・衣服等	▲ 15.8	▲ 19.0	▲ 22.7	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 8.4	▲ 25.9	▲ 25.0
卸 飲食料品	▲ 5.0	▲ 9.1	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 29.6	▲ 10.6	▲ 24.6	▲ 29.6
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 16.0	▲ 18.5	▲ 37.0	▲ 50.0	▲ 46.2	3.8	▲ 30.2	▲ 15.4
卸 機械器具	▲ 20.8	▲ 11.1	▲ 17.2	▲ 14.8	▲ 42.9	▲ 28.1	▲ 22.1	▲ 46.4
(小売業)	▲ 29.8	▲ 30.3	▲ 27.4	▲ 42.9	▲ 43.9	▲ 1.0	▲ 14.1	▲ 37.2
小 各種商品	▲ 36.4	▲ 5.3	▲ 13.6	▲ 31.6	▲ 29.4	2.2	7.0	▲ 11.8
小 繊維・衣服・身の回り品	▲ 40.0	▲ 35.0	▲ 45.5	▲ 48.0	▲ 50.0	▲ 2.0	▲ 10.0	▲ 33.3
小 飲食料品	▲ 30.0	▲ 45.5	▲ 30.8	▲ 32.0	▲ 50.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 41.7
小 自動車・自転車	▲ 38.9	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 55.0	▲ 50.0	5.0	▲ 11.1	▲ 50.0
小 家具・什器・機械器具	▲ 19.0	▲ 23.8	▲ 31.8	▲ 47.8	▲ 31.6	16.2	▲ 12.6	▲ 42.1
飲 食 店	▲ 16.1	4.2	▲ 54.8	▲ 47.2	▲ 43.5	3.7	▲ 27.4	▲ 27.7
情 報 サービス 業	▲ 8.7	6.8	4.3	▲ 20.0	▲ 34.0	▲ 14.0	▲ 25.3	▲ 18.0
運 輸 業	▲ 26.1	▲ 40.0	▲ 43.1	▲ 63.5	▲ 48.9	14.6	▲ 22.8	▲ 42.2
不 動 産 業	▲ 23.5	▲ 22.9	▲ 25.6	▲ 50.0	▲ 41.9	8.1	▲ 18.4	▲ 44.4
サ ー ビ ス 業	▲ 24.4	▲ 18.7	▲ 36.5	▲ 29.0	▲ 41.7	▲ 12.7	▲ 17.3	▲ 39.1
専門サービス業	▲ 25.9	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 31.5	▲ 31.1	0.4	▲ 5.2	▲ 42.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 38.5	▲ 18.5	▲ 70.0	▲ 11.8	▲ 48.7	▲ 36.9	▲ 10.2	▲ 35.9
その他の事業サービス業	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 35.2	▲ 39.5	▲ 46.5	▲ 7.0	▲ 30.8	▲ 38.6

4 採算について (集計表 P 42、P 43 参照)

当期(平成20年7~9月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は4.9%、「悪くなった」企業は61.7%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は▲56.8となった。前期(▲50.8)に比べ6.0ポイント低下し、5期連続で悪化した。また、前年同期(▲32.3)に比べると24.5ポイント下回っており、9期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は5.2%、「悪くなった」企業は62.8%で、採算DIは▲57.5となった。

前期(▲49.0)に比べ8.5ポイント低下し、3期連続で悪化した。

また、前年同期(▲32.4)に比べると25.1ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。「輸送用機械器具」や「金属製品」などの3業種は前期を上回ったが、「パルプ・紙・紙加工品」や「印刷業」などの9業種が前期を下回った。また、12業種すべてが前年同期を下回った。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は4.6%、「悪くなった」企業は60.9%で、採算DIは▲56.3となった。

前期(▲52.4)に比べ3.9ポイント低下し、5期連続で悪化した。

また、前年同期(▲32.2)に比べると24.1ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。「飲食店」及び「運輸業」の2業種が前期を上回ったが、「情報サービス業」や「サービス業」などの5業種が前期を下回った。また、7業種すべてが前年同期を下回った。

来期(平成20年10~12月期)の見通し

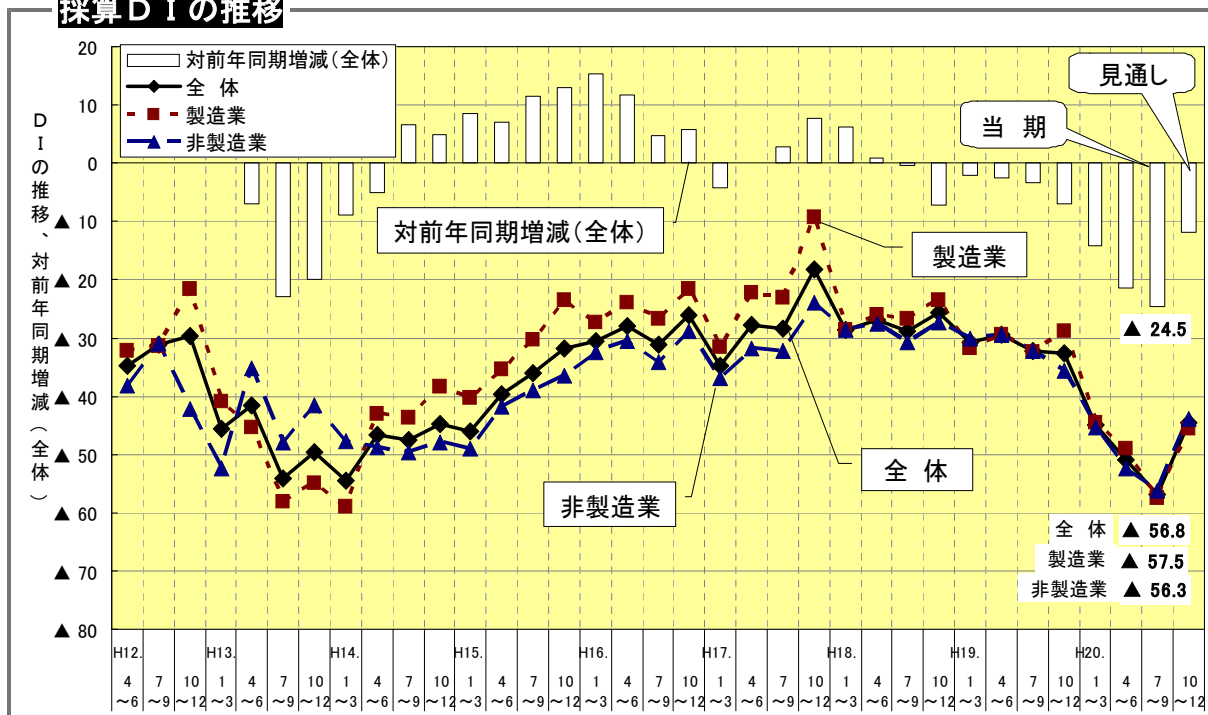
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は52.4%で、来期の採算DIは▲44.6と見込まれている。当期に比べると12.2ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲45.5で、当期に比べ12.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲43.8で、当期に比べ12.5ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移

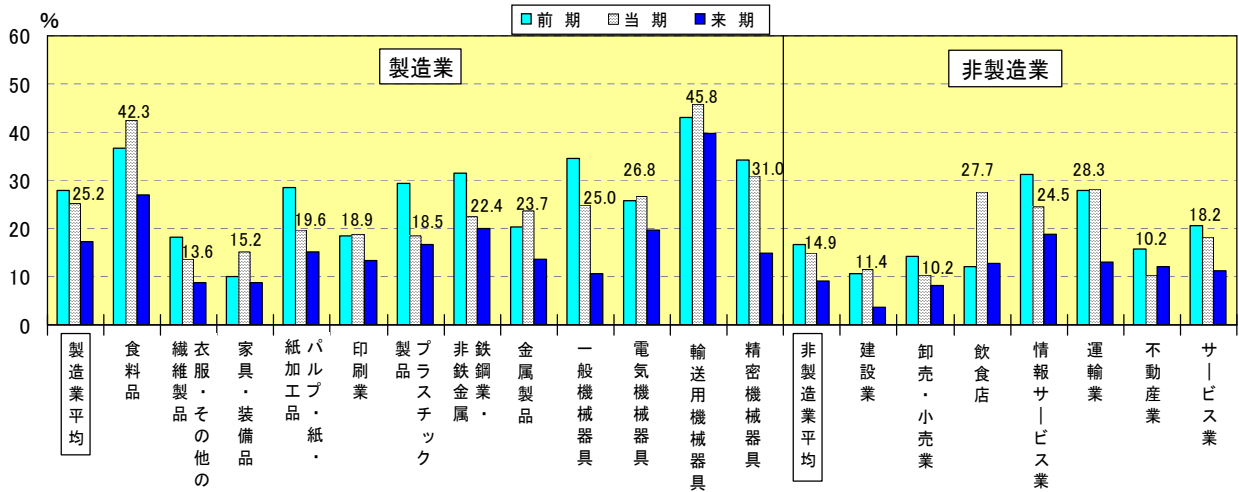


採算D I の推移

単位:DI

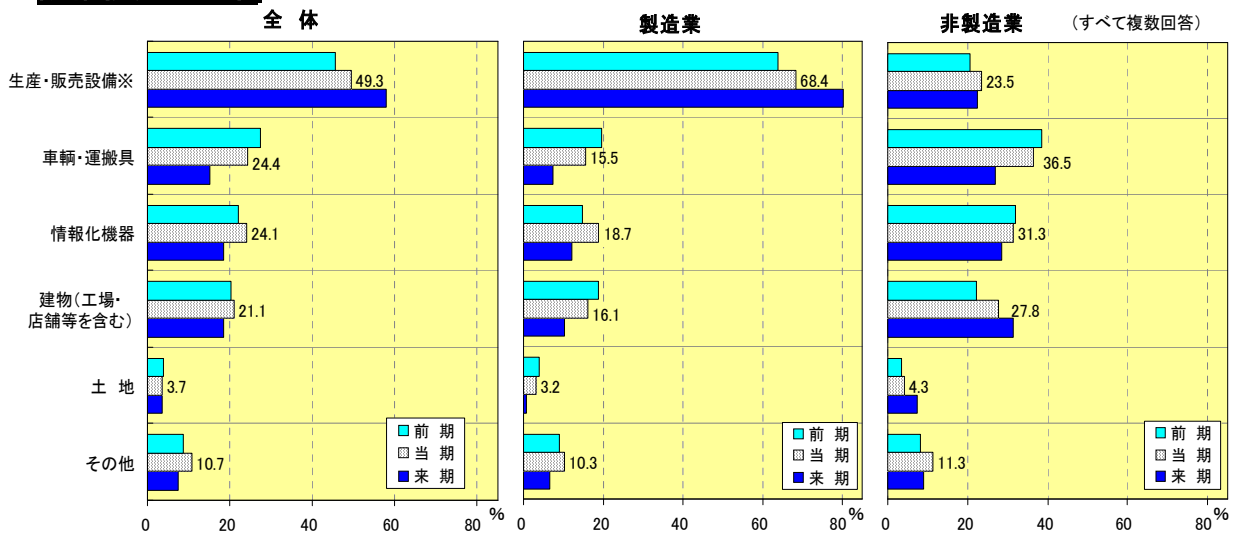
業 種	H19.		H20.		7~9月期 (当期)	増減		10~12月期 (見通し)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年同期	
全 体	▲ 32.3	▲ 32.6	▲ 45.0	▲ 50.8	▲ 56.8	▲ 6.0	▲ 24.5	▲ 44.6
製 造 業	▲ 32.4	▲ 28.8	▲ 44.4	▲ 49.0	▲ 57.5	▲ 8.5	▲ 25.1	▲ 45.5
食料品	▲ 53.1	▲ 42.2	▲ 57.1	▲ 43.1	▲ 62.0	▲ 18.9	▲ 8.9	▲ 41.2
衣服・その他の繊維製品	▲ 28.6	▲ 26.2	▲ 44.7	▲ 31.1	▲ 47.7	▲ 16.6	▲ 19.1	▲ 39.5
家具・装備品	▲ 37.5	▲ 46.5	▲ 50.0	▲ 57.5	▲ 57.8	▲ 0.3	▲ 20.3	▲ 52.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 27.3	▲ 18.0	▲ 43.6	▲ 36.5	▲ 64.2	▲ 27.7	▲ 36.9	▲ 35.2
印刷業	▲ 51.9	▲ 25.0	▲ 36.2	▲ 50.9	▲ 73.1	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 34.6
プラスチック製品	▲ 44.9	▲ 43.1	▲ 51.9	▲ 67.2	▲ 69.8	▲ 2.6	▲ 24.9	▲ 52.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 25.6	▲ 22.5	▲ 57.1	▲ 59.2	▲ 66.0	▲ 6.8	▲ 40.4	▲ 50.0
金属製品	▲ 31.5	▲ 17.3	▲ 31.0	▲ 70.9	▲ 66.7	4.2	▲ 35.2	▲ 43.6
一般機械器具	▲ 13.5	▲ 26.2	▲ 49.2	▲ 36.4	▲ 40.4	▲ 4.0	▲ 26.9	▲ 50.0
電気機械器具	▲ 25.4	▲ 22.8	▲ 33.3	▲ 37.7	▲ 51.9	▲ 14.2	▲ 26.5	▲ 57.4
輸送用機械器具	▲ 21.2	▲ 27.1	▲ 51.0	▲ 50.0	▲ 41.7	8.3	▲ 20.5	▲ 51.1
精密機械器具	▲ 30.0	▲ 35.5	▲ 29.5	▲ 42.4	▲ 42.1	0.3	▲ 12.1	▲ 36.8
非 製 造 業	▲ 32.2	▲ 35.6	▲ 45.4	▲ 52.4	▲ 56.3	▲ 3.9	▲ 24.1	▲ 43.8
建 設 業	▲ 31.1	▲ 41.6	▲ 46.5	▲ 56.5	▲ 59.0	▲ 2.5	▲ 27.9	▲ 47.8
総合工事業	▲ 43.3	▲ 52.5	▲ 50.8	▲ 50.8	▲ 55.2	▲ 4.4	▲ 11.9	▲ 49.1
職別工事業	▲ 29.6	▲ 43.1	▲ 55.9	▲ 66.7	▲ 67.2	▲ 0.5	▲ 37.6	▲ 46.7
設備工事業	▲ 20.6	▲ 29.7	▲ 33.3	▲ 53.0	▲ 55.1	▲ 2.1	▲ 34.5	▲ 47.8
卸 売 業	▲ 35.5	▲ 34.6	▲ 46.7	▲ 48.4	▲ 54.2	▲ 5.8	▲ 18.7	▲ 40.2
(卸売業)	▲ 31.7	▲ 30.5	▲ 48.0	▲ 42.7	▲ 51.6	▲ 8.9	▲ 19.9	▲ 36.2
各種商品	▲ 23.5	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 43.5	▲ 27.7	▲ 20.0	▲ 43.5
繊維・衣服等	▲ 15.8	▲ 33.3	▲ 35.0	▲ 52.4	▲ 56.5	▲ 4.1	▲ 40.7	▲ 21.7
飲食物品	▲ 28.6	▲ 9.1	▲ 55.2	▲ 47.6	▲ 42.3	5.3	▲ 13.7	▲ 18.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 48.0	▲ 40.7	▲ 59.3	▲ 63.6	▲ 69.2	▲ 5.6	▲ 21.2	▲ 34.6
機械器具	▲ 37.5	▲ 29.6	▲ 39.3	▲ 33.3	▲ 46.4	▲ 13.1	▲ 8.9	▲ 60.7
(小売業)	▲ 39.5	▲ 39.1	▲ 45.5	▲ 54.0	▲ 57.0	▲ 3.0	▲ 17.5	▲ 44.7
各種商品	▲ 45.5	▲ 22.2	▲ 36.4	▲ 47.4	▲ 47.1	0.3	▲ 1.6	▲ 11.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 45.0	▲ 50.0	▲ 52.4	▲ 56.0	▲ 67.9	▲ 11.9	▲ 22.9	▲ 32.1
飲食物品	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 61.5	▲ 52.0	▲ 58.3	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 54.2
自動車・自転車	▲ 38.9	▲ 33.3	▲ 36.4	▲ 66.7	▲ 65.4	1.3	▲ 26.5	▲ 65.4
家具・什器・機械器具	▲ 23.8	▲ 38.1	▲ 42.9	▲ 47.8	▲ 36.8	11.0	▲ 13.0	▲ 52.6
飲 食 店	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 68.8	▲ 72.2	▲ 57.8	14.4	▲ 39.0	▲ 37.0
情報サービス業	0.0	▲ 7.3	▲ 10.6	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 15.0	▲ 40.0	▲ 28.0
運 輸 業	▲ 48.9	▲ 67.4	▲ 66.7	▲ 76.9	▲ 69.6	7.3	▲ 20.7	▲ 54.3
不 動 産 業	▲ 47.1	▲ 36.1	▲ 34.9	▲ 64.3	▲ 70.5	▲ 6.2	▲ 23.4	▲ 56.8
サ ー ビ ス 業	▲ 32.3	▲ 31.3	▲ 43.1	▲ 43.5	▲ 52.4	▲ 8.9	▲ 20.1	▲ 45.0
専門サービス業	▲ 30.2	▲ 27.3	▲ 20.8	▲ 47.3	▲ 42.2	5.1	▲ 12.0	▲ 41.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 50.0	▲ 34.6	▲ 80.0	▲ 18.2	▲ 53.8	▲ 35.6	▲ 3.8	▲ 43.6
その他の事業サービス業	▲ 25.5	▲ 34.0	▲ 44.4	▲ 58.1	▲ 61.9	▲ 3.8	▲ 36.4	▲ 50.0

業種別・設備投資実施率



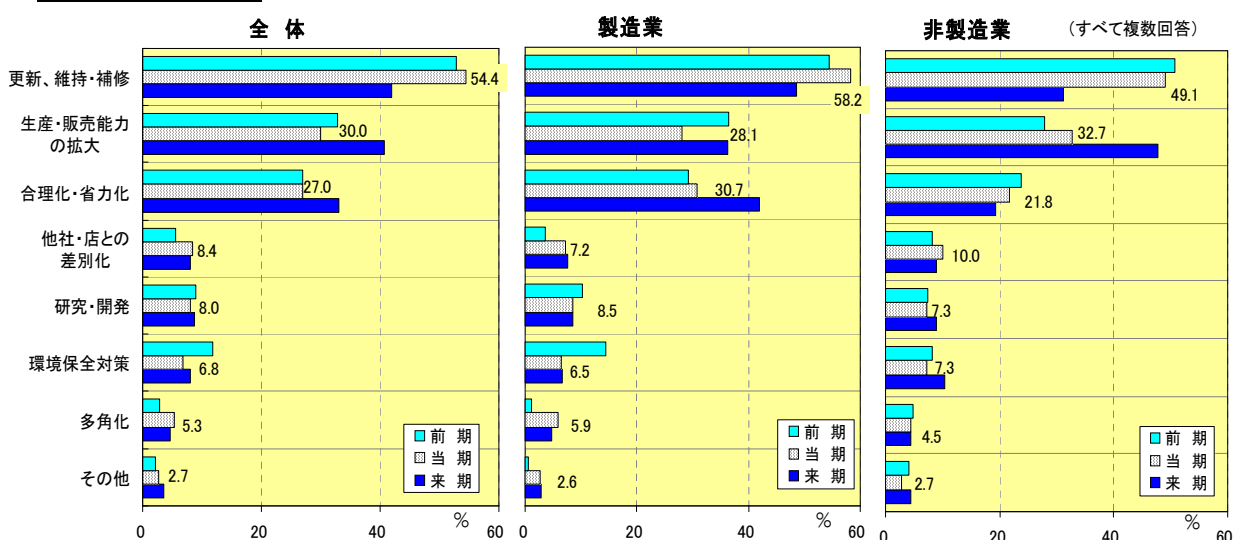
※ 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。

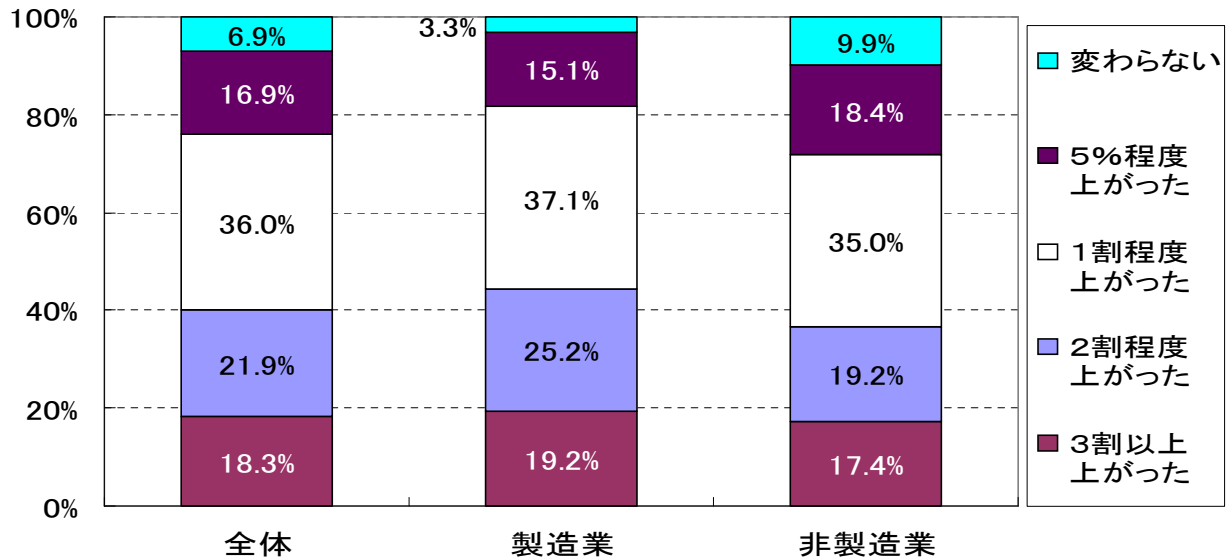
6 石油製品・原材料価格の上昇について

6-1 調達価格の上昇について（集計表 右頁参照）

当期(平成20年7~9月期)の状況

石油製品・原材料価格上昇による調達価格の上昇については、18.3%の企業が、1年前と比べて「3割以上上がった」としている。

調達価格の上昇状況（1年前との比較）



業種別にみると・・・

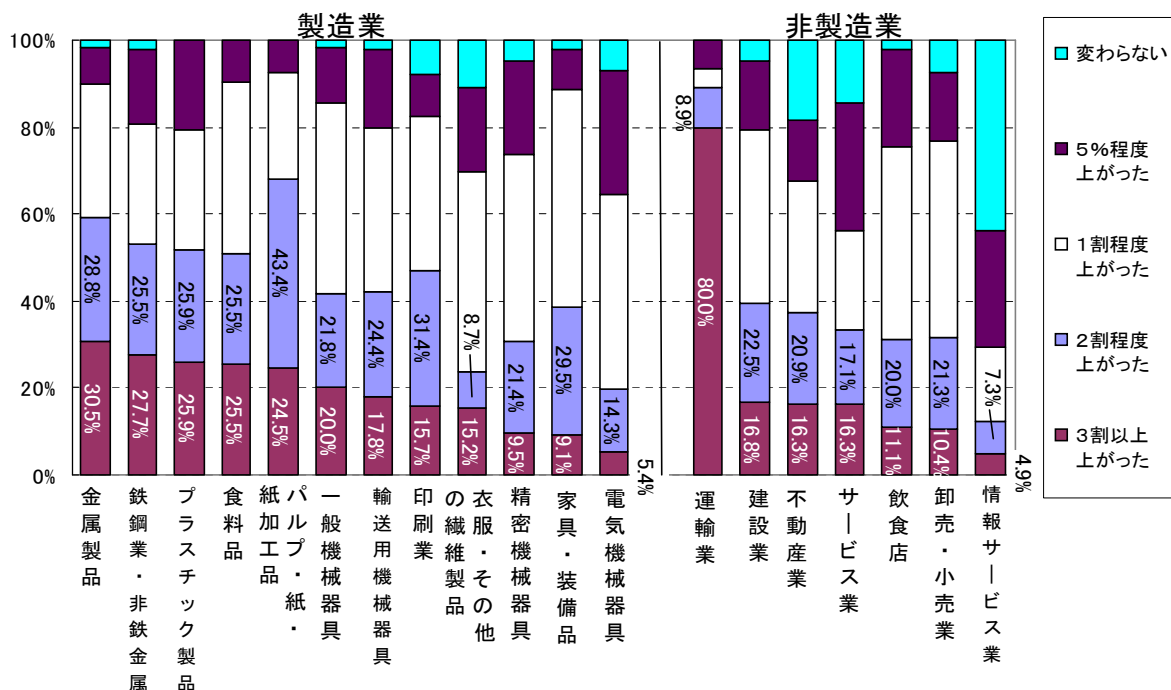
○製造業

「3割以上上がった」の割合が高い業種は、「金属製品（30.5%）」、「鉄鋼業・非鉄金属（27.7%）」や「プラスチック製品（25.9%）」などであり、12業種中5業種で20%を超えている。

○非製造業

「運輸業」は80.0%の企業が「3割以上上がった」としており、全業種の中でも突出して高くなっている。一方、「情報サービス業」は「変わらない」が43.9%だった。

【業種別】 調達価格の上昇状況（1年前との比較）



調達価格の上昇

		合計	変わらない	5%程度 上がった	1割程度 上がった	2割程度 上がった	3割以上 上がった
全 体	回答数 構成比	1331	92 6.9%	225 16.9%	479 36.0%	292 21.9%	243 18.3%
製 造 業	回答数 構成比	603	20 3.3%	91 15.1%	224 37.1%	152 25.2%	116 19.2%
食料品	回答数 構成比	51	0 0.0%	5 9.8%	20 39.2%	13 25.5%	13 25.5%
衣服・その他の繊維製品	回答数 構成比	46	5 10.9%	9 19.6%	21 45.7%	4 8.7%	7 15.2%
家具・装備品	回答数 構成比	44	1 2.3%	4 9.1%	22 50.0%	13 29.5%	4 9.1%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	53	0 0.0%	4 7.5%	13 24.5%	23 43.4%	13 24.5%
印刷業	回答数 構成比	51	4 7.8%	5 9.8%	18 35.3%	16 31.4%	8 15.7%
プラスチック製品	回答数 構成比	54	0 0.0%	11 20.4%	15 27.8%	14 25.9%	14 25.9%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	47	1 2.1%	8 17.0%	13 27.7%	12 25.5%	13 27.7%
金属製品	回答数 構成比	59	1 1.7%	5 8.5%	18 30.5%	17 28.8%	18 30.5%
一般機械器具	回答数 構成比	55	1 1.8%	7 12.7%	24 43.6%	12 21.8%	11 20.0%
電気機械器具	回答数 構成比	56	4 7.1%	16 28.6%	25 44.6%	8 14.3%	3 5.4%
輸送用機械器具	回答数 構成比	45	1 2.2%	8 17.8%	17 37.8%	11 24.4%	8 17.8%
精密機械器具	回答数 構成比	42	2 4.8%	9 21.4%	18 42.9%	9 21.4%	4 9.5%
非製造業	回答数 構成比	728	72 9.9%	134 18.4%	255 35.0%	140 19.2%	127 17.4%
建 設 業	回答数 構成比	191	9 4.7%	30 15.7%	77 40.3%	43 22.5%	32 16.8%
総合工事業	回答数 構成比	62	4 6.5%	14 22.6%	23 37.1%	10 16.1%	11 17.7%
職別工事業	回答数 構成比	62	1 1.6%	10 16.1%	26 41.9%	15 24.2%	10 16.1%
設備工事業	回答数 構成比	67	4 6.0%	6 9.0%	28 41.8%	18 26.9%	11 16.4%
卸 売 業	回答数 構成比	240	18 7.5%	38 15.8%	108 45.0%	51 21.3%	25 10.4%
(卸売業)	回答数 構成比	130	9 6.9%	15 11.5%	59 45.4%	29 22.3%	18 13.8%
各種商品	回答数 構成比	25	4 16.0%	4 16.0%	10 40.0%	5 20.0%	2 8.0%
繊維・衣服等	回答数 構成比	24	3 12.5%	3 12.5%	12 50.0%	4 16.7%	2 8.3%
飲食料品	回答数 構成比	28	1 3.6%	3 10.7%	12 42.9%	7 25.0%	5 17.9%
建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	25	1 4.0%	2 8.0%	11 44.0%	6 24.0%	5 20.0%
機械器具	回答数 構成比	28	0 0.0%	3 10.7%	14 50.0%	7 25.0%	4 14.3%
(小売業)	回答数 構成比	110	9 8.2%	23 20.9%	49 44.5%	22 20.0%	7 6.4%
各種商品	回答数 構成比	18	1 5.6%	6 33.3%	5 27.8%	5 27.8%	1 5.6%
繊維物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	23	4 17.4%	5 21.7%	12 52.2%	2 8.7%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	24	2 8.3%	3 12.5%	9 37.5%	8 33.3%	2 8.3%
自動車・自転車	回答数 構成比	23	0 0.0%	4 17.4%	13 56.5%	3 13.0%	3 13.0%
家具・什器・機械器具	回答数 構成比	22	2 9.1%	5 22.7%	10 45.5%	4 18.2%	1 4.5%
飲 食 店	回答数 構成比	45	1 2.2%	10 22.2%	20 44.4%	9 20.0%	5 11.1%
情 報 サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	41	18 43.9%	11 26.8%	7 17.1%	3 7.3%	2 4.9%
運 輸 業	回答数 構成比	45	0 0.0%	3 6.7%	2 4.4%	4 8.9%	36 80.0%
不 動 産 業	回答数 構成比	43	8 18.6%	6 14.0%	13 30.2%	9 20.9%	7 16.3%
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	123	18 14.6%	36 29.3%	28 22.8%	21 17.1%	20 16.3%
専門サービス業	回答数 構成比	44	12 27.3%	13 29.5%	5 11.4%	8 18.2%	6 13.6%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	37	4 10.8%	5 13.5%	11 29.7%	6 16.2%	11 29.7%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	42	2 4.8%	18 42.9%	12 28.6%	7 16.7%	3 7.1%

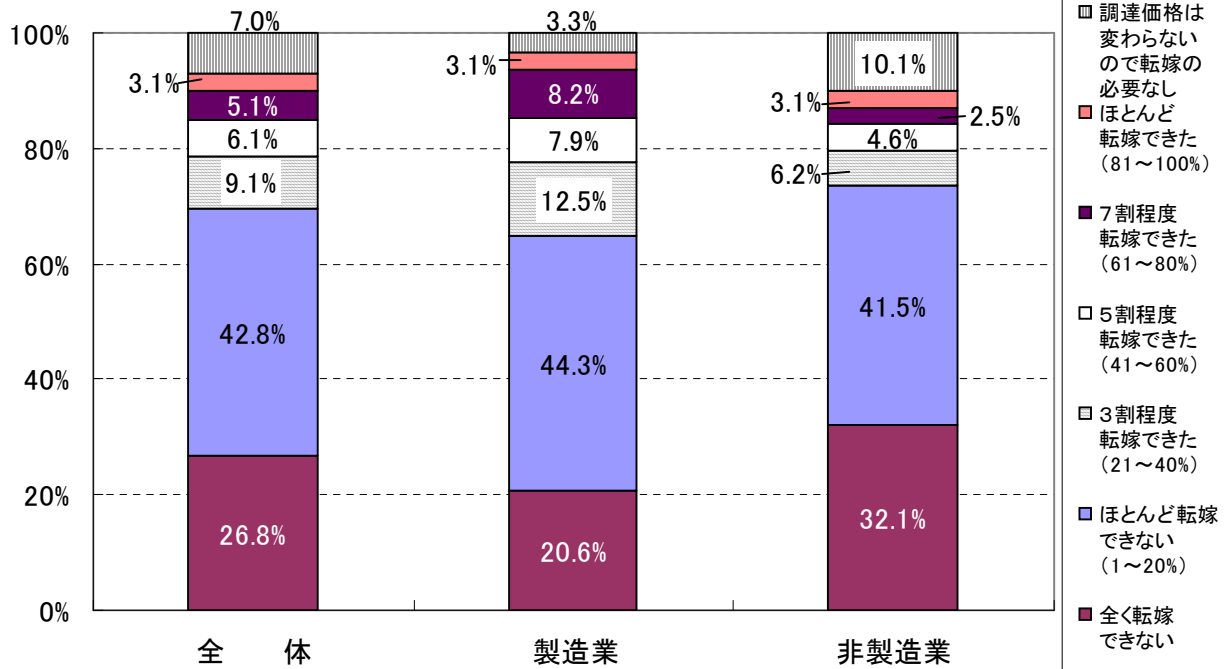
※ 各項目の構成値は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

6-2 受注単価（製品価格）への転嫁状況について（集計表 右頁参照）

当期(平成20年7~9月期)の状況

石油製品・原材料価格上昇分の、受注単価（製品価格）への転嫁状況については、69.6%の企業が「全く転嫁できない」または「ほとんど転嫁できない」としている。

受注単価（製品価格）への転嫁状況



業種別にみると・・・

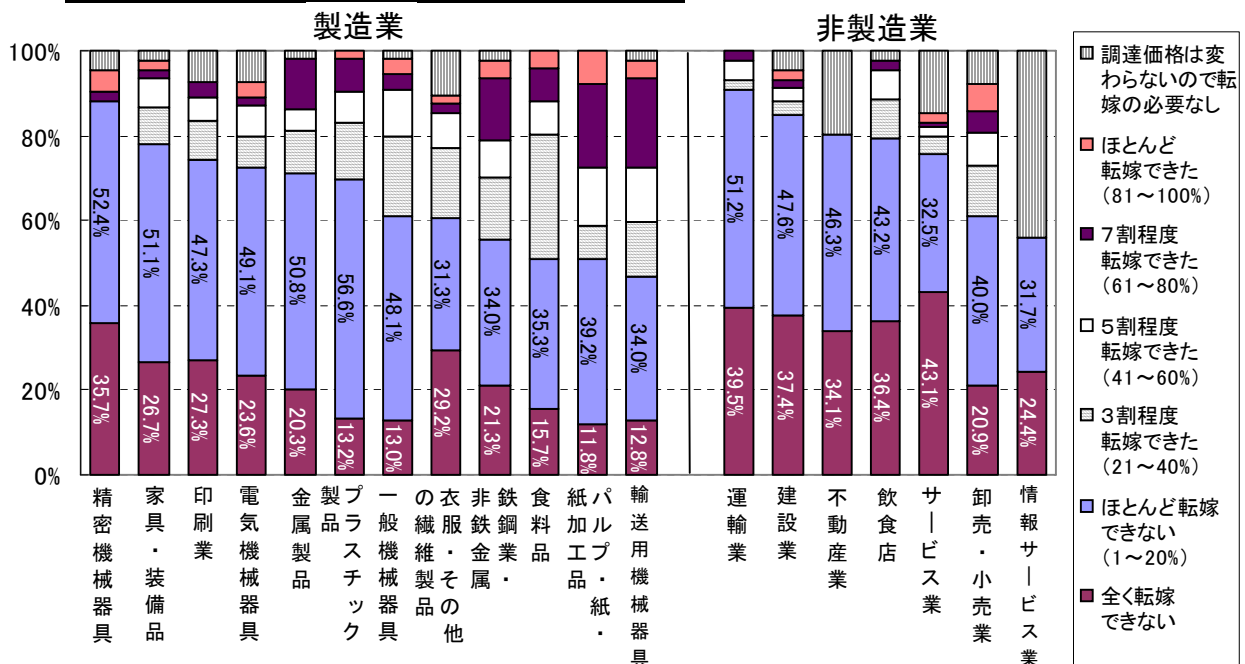
○製造業

「全く転嫁できない」または「ほとんど転嫁できない」の割合が高い業種は、「精密機械器具（88.1%）」や「家具・装備品（77.8%）」などであり、12業種中5業種で7割を超えている。

○非製造業

「全く転嫁できない」または「ほとんど転嫁できない」の割合が高い業種は、「運輸業（90.7%）」や「建設業（85.0%）」などであり、7業種中5業種で7割を超えている。

【業種別】受注単価（製品価格）への転嫁状況



石油製品・原材料価格上昇分の受注単価（製品価格）への転嫁状況

		合計	全く転嫁 できない	ほとんど 転嫁 できない	3割程度 転嫁 できた	5割程度 転嫁 できた	7割程度 転嫁 できた	ほとんど 転嫁 できた	転嫁の 必要なし
全 体	回答数 構成比	1321	354 26.8%	565 42.8%	120 9.1%	81 6.1%	68 5.1%	41 3.1%	92 7.0%
製 造 業	回答数 構成比	607	125 20.6%	269 44.3%	76 12.5%	48 7.9%	50 8.2%	19 3.1%	20 3.3%
食料品	回答数 構成比	51	8 15.7%	18 35.3%	15 29.4%	4 7.8%	4 7.8%	2 3.9%	0 0.0%
衣服・その他の繊維製品	回答数 構成比	48	14 29.2%	15 31.3%	8 16.7%	4 8.3%	1 2.1%	1 2.1%	5 10.4%
家具・装備品	回答数 構成比	45	12 26.7%	23 51.1%	4 8.9%	3 6.7%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	51	6 11.8%	20 39.2%	4 7.8%	7 13.7%	10 19.6%	4 7.8%	0 0.0%
印刷業	回答数 構成比	55	15 27.3%	26 47.3%	5 9.1%	3 5.5%	2 3.6%	0 0.0%	4 7.3%
プラスチック製品	回答数 構成比	53	7 13.2%	30 56.6%	7 13.2%	4 7.5%	4 7.5%	1 1.9%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	47	10 21.3%	16 34.0%	7 14.9%	4 8.5%	7 14.9%	2 4.3%	1 2.1%
金属製品	回答数 構成比	59	12 20.3%	30 50.8%	6 10.2%	3 5.1%	7 11.9%	0 0.0%	1 1.7%
一般機械器具	回答数 構成比	54	7 13.0%	26 48.1%	10 18.5%	6 11.1%	2 3.7%	2 3.7%	1 1.9%
電気機械器具	回答数 構成比	55	13 23.6%	27 49.1%	4 7.3%	4 7.3%	1 1.8%	2 3.6%	4 7.3%
輸送用機械器具	回答数 構成比	47	6 12.8%	16 34.0%	6 12.8%	6 12.8%	10 21.3%	2 4.3%	1 2.1%
精密機械器具	回答数 構成比	42	15 35.7%	22 52.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	2 4.8%	2 4.8%
非製造業	回答数 構成比	714	229 32.1%	296 41.5%	44 6.2%	33 4.6%	18 2.5%	22 3.1%	72 10.1%
建 設 業	回答数 構成比	187	70 37.4%	89 47.6%	6 3.2%	6 3.2%	3 1.6%	4 2.1%	9 4.8%
総合工事業	回答数 構成比	62	25 40.3%	26 41.9%	3 4.8%	2 3.2%	2 3.2%	0 0.0%	4 6.5%
職別工事業	回答数 構成比	58	21 36.2%	31 53.4%	3 5.2%	1 1.7%	0 0.0%	1 1.7%	1 1.7%
設備工事業	回答数 構成比	67	24 35.8%	32 47.8%	0 0.0%	3 4.5%	1 1.5%	3 4.5%	4 6.0%
卸 売 ・ 小 売 業	回答数 構成比	235	49 20.9%	94 40.0%	28 11.9%	19 8.1%	12 5.1%	15 6.4%	18 7.7%
(卸売業)	回答数 構成比	131	18 13.7%	56 42.7%	21 16.0%	10 7.6%	7 5.3%	10 7.6%	9 6.9%
各種商品	回答数 構成比	26	5 19.2%	14 53.8%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	4 15.4%
繊維・衣服等	回答数 構成比	24	4 16.7%	9 37.5%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%	4 16.7%	3 12.5%
飲食料品	回答数 構成比	27	6 22.2%	11 40.7%	4 14.8%	3 11.1%	1 3.7%	1 3.7%	1 3.7%
建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	1 3.8%	11 42.3%	5 19.2%	3 11.5%	2 7.7%	3 11.5%	1 3.8%
機械器具	回答数 構成比	28	2 7.1%	11 39.3%	8 28.6%	3 10.7%	3 10.7%	1 3.6%	0 0.0%
(小売業)	回答数 構成比	104	31 29.8%	38 36.5%	7 6.7%	9 8.7%	5 4.8%	5 4.8%	9 8.7%
各種商品	回答数 構成比	19	5 26.3%	6 31.6%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
繊維物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	20	2 10.0%	9 45.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	4 20.0%
飲食料品	回答数 構成比	24	7 29.2%	10 41.7%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%
自動車・自転車	回答数 構成比	23	12 52.2%	7 30.4%	0 0.0%	2 8.7%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%
家具・什器・機械器具	回答数 構成比	18	5 27.8%	6 33.3%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%
飲 食 店	回答数 構成比	44	16 36.4%	19 43.2%	4 9.1%	3 6.8%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%
情 報 サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	41	10 24.4%	13 31.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 43.9%
運 輸 業	回答数 構成比	43	17 39.5%	22 51.2%	1 2.3%	2 4.7%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
不 動 産 業	回答数 構成比	41	14 34.1%	19 46.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.5%
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	123	53 43.1%	40 32.5%	5 4.1%	3 2.4%	1 0.8%	3 2.4%	18 14.6%
専門サービス業	回答数 構成比	45	24 53.3%	9 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 26.7%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	36	11 30.6%	17 47.2%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%	4 11.1%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	42	18 42.9%	14 33.3%	5 11.9%	2 4.8%	0 0.0%	1 2.4%	2 4.8%

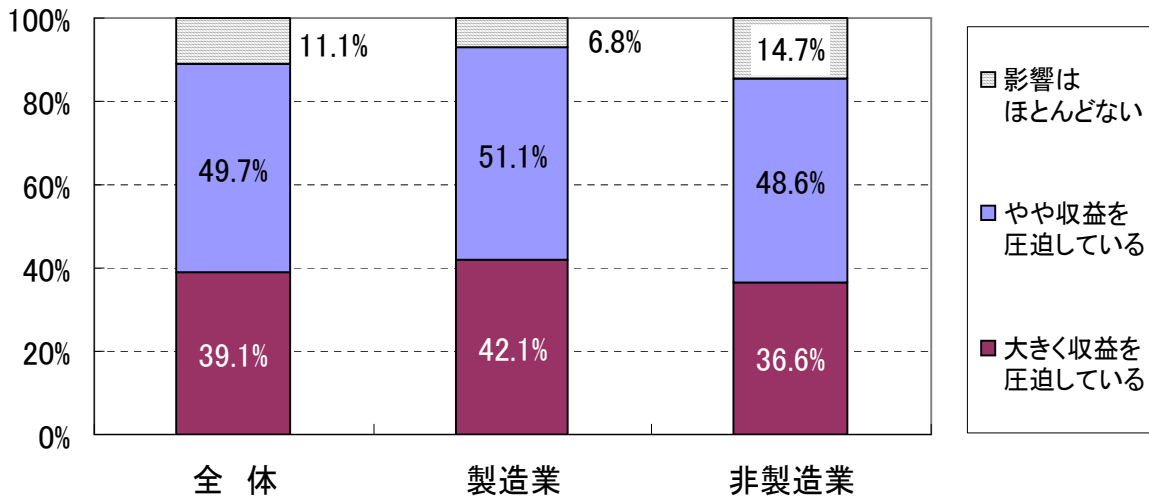
※各項目の構成値は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

6-3 収益への影響について（集計表 右頁参照）

当期(平成20年7~9月期)の状況

石油製品・原材料価格上昇分の、収益への影響については、88.8%の企業が「大きく収益を圧迫している」または「やや収益を圧迫している」と回答している。

収益への影響



業種別にみると・・・

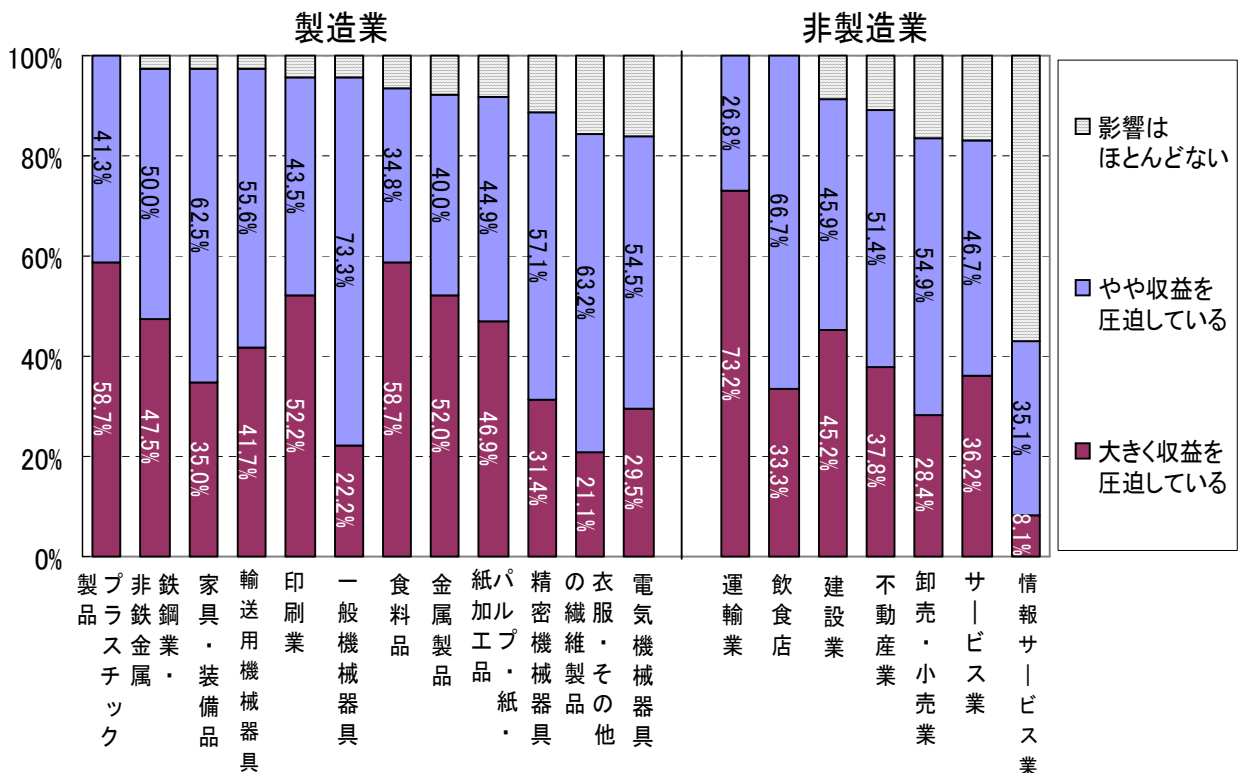
○製造業

「大きく収益を圧迫している」または「やや収益を圧迫している」の割合が高い業種は、「プラスチック製品（100%）」、「鉄鋼業・非鉄金属（97.5%）」や「家具・装備品（97.5%）」などであり、12業種中9業種で9割を超えている。

○非製造業

「大きく収益を圧迫している」または「やや収益を圧迫している」の割合が高い業種は、「運輸業（100%）」、「飲食店（100%）」や「建設業（91.1%）」などであり、7業種中3業種で9割を超えている。

【業種別】収益への影響



石油製品・原材料価格上昇分の収益への影響

		合計	大きく収益を 圧迫している	やや収益を 圧迫している	影響は ほとんどない
全体	回答数 構成比	1132	443 39.1%	563 49.7%	126 11.1%
製造業	回答数 構成比	515	217 42.1%	263 51.1%	35 6.8%
食料品	回答数 構成比	46	27 58.7%	16 34.8%	3 6.5%
衣服・その他の繊維製品	回答数 構成比	38	8 21.1%	24 63.2%	6 15.8%
家具・装備品	回答数 構成比	40	14 35.0%	25 62.5%	1 2.5%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	49	23 46.9%	22 44.9%	4 8.2%
印刷業	回答数 構成比	46	24 52.2%	20 43.5%	2 4.3%
プラスチック製品	回答数 構成比	46	27 58.7%	19 41.3%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	40	19 47.5%	20 50.0%	1 2.5%
金属製品	回答数 構成比	50	26 52.0%	20 40.0%	4 8.0%
一般機械器具	回答数 構成比	45	10 22.2%	33 73.3%	2 4.4%
電気機械器具	回答数 構成比	44	13 29.5%	24 54.5%	7 15.9%
輸送用機械器具	回答数 構成比	36	15 41.7%	20 55.6%	1 2.8%
精密機械器具	回答数 構成比	35	11 31.4%	20 57.1%	4 11.4%
非製造業	回答数 構成比	617	226 36.6%	300 48.6%	91 14.7%
建設業	回答数 構成比	157	71 45.2%	72 45.9%	14 8.9%
総合工事業	回答数 構成比	54	23 42.6%	23 42.6%	8 14.8%
職別工事業	回答数 構成比	48	23 47.9%	23 47.9%	2 4.2%
設備工事業	回答数 構成比	55	25 45.5%	26 47.3%	4 7.3%
卸売・小売業	回答数 構成比	204	58 28.4%	112 54.9%	34 16.7%
(卸売業)	回答数 構成比	113	32 28.3%	61 54.0%	20 17.7%
各種商品	回答数 構成比	23	7 30.4%	11 47.8%	5 21.7%
繊維・衣服等	回答数 構成比	22	10 45.5%	9 40.9%	3 13.6%
飲食料品	回答数 構成比	22	3 13.6%	15 68.2%	4 18.2%
建築材料・鉱物・金属材料等	回答数 構成比	24	7 29.2%	13 54.2%	4 16.7%
機械器具	回答数 構成比	22	5 22.7%	13 59.1%	4 18.2%
(小売業)	回答数 構成比	91	26 28.6%	51 56.0%	14 15.4%
各種商品	回答数 構成比	17	4 23.5%	10 58.8%	3 17.6%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	18	3 16.7%	10 55.6%	5 27.8%
飲食料品	回答数 構成比	19	7 36.8%	11 57.9%	1 5.3%
自動車・自転車	回答数 構成比	21	6 28.6%	15 71.4%	0 0.0%
家具・什器・機械器具	回答数 構成比	16	6 37.5%	5 31.3%	5 31.3%
飲食店	回答数 構成比	36	12 33.3%	24 66.7%	0 0.0%
情報サービス業	回答数 構成比	37	3 8.1%	13 35.1%	21 56.8%
運輸業	回答数 構成比	41	30 73.2%	11 26.8%	0 0.0%
不動産業	回答数 構成比	37	14 37.8%	19 51.4%	4 10.8%
サービス業	回答数 構成比	105	38 36.2%	49 46.7%	18 17.1%
専門サービス業	回答数 構成比	36	12 33.3%	13 36.1%	11 30.6%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	33	13 39.4%	15 45.5%	5 15.2%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	36	13 36.1%	21 58.3%	2 5.6%

※各項目の数値は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。